

ビジネスと人権への取組

2024年8月2日

SOMPOホールディングス株式会社
サステナブル経営推進部

SOMPOグループの概要

- 国内損害保険を中心に、海外保険、国内生命保険、介護事業を展開



SOMPO ホールディングス



サステナビリティ推進体制

➤ グループCSuO、主要4事業役員によるグループサステナブル経営推進協議会中心の体制



ビジネスと人権への取組の全体像

- 国連 指導原則、法務省の「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書等を参考に、対応事項および取組課題を整理

1. 方針によるコミットメント

人権方針の策定（グループ人間尊重ポリシー）

2. 人権デューデリジェンス

a) 負の影響の特定・分析・評価

予防／是正措置の
実施

b) 教育研修の実施

c) 社内環境・制度の整備

d) バリューチェーンの管理

e) モニタリングの実施

f) 外部への情報公開

3. 是正措置／救済

苦情処理メカニズムの整備

4. ステークホルダーとの対話

負の影響の特定・分析・評価

➤ ERMの枠組みを活用したリスクの洗い出しと、ビジネスと人権の視点で再評価し、優先課題を特定

ステップ1

リスクアセスメントによる人権リスクの洗い出し

- グループ各社において、発生する可能性のある人権リスクを洗い出す
- 洗い出したリスクの重大性・発生可能性を「ERM」の視点で評価し、対応策を本部へ提出

ステップ2

人権に負の影響を与えるリスクの分析

- 洗い出されたリスクについて、本部にて「ビジネスと人権」の視点で再評価

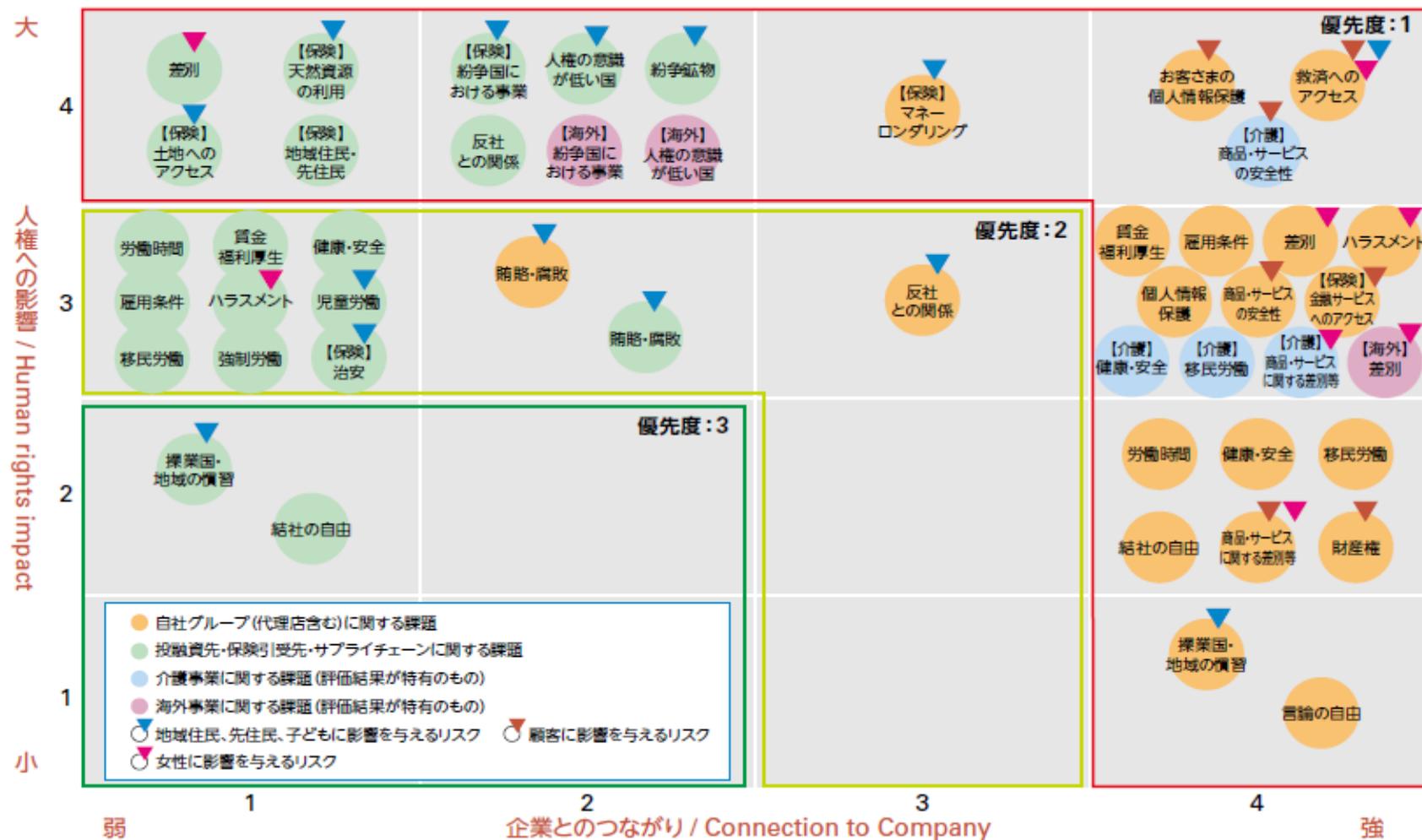
ステップ3

重点課題の特定

- 再評価結果を踏まえて、年度ごとに重点課題を特定
- リスクマップとしてとりまとめ、情報開示

リスクアセスメントに関する課題

- 人権への影響（深刻度＋発生可能性）と企業とのつながりの2軸による評価
→ 把握できるリスク、身近なリスクが中心になる傾向（課題）



負の影響の類型での整理

Cause
(原因となる)

ハラスメント・雇用条件

個人情報流出

Contribute
(助長する)

反社会的勢力との取引

マネーロンダリング

Directly Linked
(直接結びつく)

保険引受・投融資先
が原因となる（助長する）
人権侵害

深刻度（規模、範囲、是正不能性）

小

大